



2026年2月18日掲載

米国離れは起きるのか？

「米国離れ」という言葉を耳にするようになりました。投資の文脈では、米国株・米国債・米ドルなど米国資産への投資比率を下げ、欧州、日本、新興国、金などに分散させる動きがあります。しかし、これは長くは続かないと見ています。株式について、世界で最もイノベーションを推し進めている米国を投資先に含まないということは、AI(人工知能)や半導体関連銘柄が市場を牽引している現状では考えにくいです。ドル通貨や債券については、トランプ政権が高率の関税を幅広くかけた時のように、政策変更で一時的に市場に不安が広がることもあるかもしれませんが、長くは続かないでしょう。関税収入で政府財政は安定し、日本や韓国の資金を利用したファンド設立などで、国内産業を強めることになりそうです。インフレの落ち着きで、政策金利引き下げによるドル安はあっても、ドル通貨への不信感からのドル売りと不健全な金利高という状態は緩和されるでしょう。欧州やアジア諸国が、米国一辺倒の外交・安全保障から距離を取ったり、米中対立の中でどちらにも依存しない姿勢を取ったりする国が増えることも、米国離れと呼ばれます。その結果として、企業がサプライチェーンから米国を外し、生産拠点や市場をアジア・欧州などに分散する可能性があると考えられます。しかし、こちらも海外資金のファンドによる国内投資などで和らぐと見られます。総じて、米国離れとは依存度の調整であり、継続的な資金移動にはならないと見ています。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》